

市場經濟の理論

中村達也 著



日本評論社

著者略歴

1941年 秋田市に生まれる
1971年 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了
1971年 一橋大学助手
1972年 沖縄大学助教授
1974年 中央大学助教授

著 書

『寡占経済論』有斐閣，1970年（共著）
『70年代の資本主義』新評論，1972年（共編訳）
『経済体制論』有斐閣，1973年（共著）
『厚生経済学と社会主義経済学』岩波書店，1973年（訳）
『経済学と世界秩序』岩波書店，1978年（共訳）
『経済政策の思想』有斐閣，1978年（共著）
その他

市場経済の理論

昭和53年9月10日 第1版第1刷

著 者 中村達也

発行者 小林昭一

発行所 日本評論社

〒160 東京都新宿区須賀町14
振替／東京0-16

印 刷 港北出版印刷株式会社

製 本 高陽堂

●落丁・乱丁の場合はお取替いたします

●本書の一部または全部をコピーすることは法律で認められた場合を除き著者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社に許諾をお求めください

©Tatsuya Nakamura
Printed in Japan

はしがき

経済学をめぐる一九七〇年代のさまざまな動きは、単に経済学の個々の領域におけるあれこれの技術的問題であることをはるかに越えて、経済学がよつたつ基盤そのものに深くくいこむたぐいのものであるようにみえる。このような状況を、ひとしはしばしば転換期と表現する。そして、この転換期という表現にこめられたさまざまな意味あいの中で、どのような要素が重要なものとして顕れてくるか、今後しだいに明らかになってゆくにちがいない。このような状況は、われわれ経済学を学ぶものにとっては、きわめて過ごしにくい、しかし同時に、またとない興味深い時期のようにも思われる。

ここ数年間、私の興味を引いてきたテーマは、市場の調整機能をどう評価すべきかという問題であった。いわゆる「市場の失敗」論が主張されるようになって、市場経済の孕むさまざまな限界が指摘されるようになっただけでなく、環境破壊などの現実問題が深刻な問題を投げかけるようになったことが一つの契機であった。そしていま一つの契機として、社会主義経済における市場の導入にみられるような、市場機構に対する積極的な評価の動きがあげられる。これらの、一見、異なる方向での市場機構の評価を、総体としてどのように位置づけるべきかということが、私のさしあたりの関心事であった。もちろん、このような問題は容易に解きうるはずのものではないことは承知しているつもりである。本書は、これらの問題を解くための基礎作業の一環としてある。本書で私が試みたものは、一言で要約するならば、いわゆる「近代経済学」における市場機構分析の批判的検討とでも呼ぶことができようか。とはいっても、目次をみていただければわかるように、分析の対象が「近代経済学」の領域をまんべんなくカバーしているわけではないし、あるいは「近代経済学」の領域をすいぶんとはみ出たものも含まれている。ただ私なりに留意した点は、

市場経済をめぐるさまざまな理論が、いかなる前提の上に成りたっているのか、いかなる問題を分析対象から省いているのかを明示化してみるということである。このような作業は、「市場の失敗」論や社会主義経済における市場導入の問題を総体として位置づけ相対化してみるためには不可欠である、と思われたからである。

本書は、次に示すように、一九七五年一月から一九七八年二月にいたる約三年間に発表した論文をもとに、若干の加筆と相互調整をしてできあがったものである。

「国家介入の新展開——サミュエルソン、ガルブレイス」（尾上久雄・新野幸次郎編『経済政策論』有斐閣、一九七五年一月）

「前提としてのホモ・エコノミクス」（『経済セミナー』一九七五年四月号）

「市場機構と公的介入」（『経済評論』一九七五年七月号）

「市場機構と消費者主権」（『経済セミナー』一九七五年十二月号）

「バレット最適と制約条件」（『経済セミナー』一九七六年一月号）

「経済学における『最適』と『最小許容限界』（『思想』一九七六年四月号）

「経済問題の位相」（『経済セミナー』一九七六年四月号）

「経済体制と市場機構」（『経済セミナー』一九七六年五月号）

「市場機構の調整機能」（『経済セミナー』一九七六年六月号）

「市場機構と企業」（『経済セミナー』一九七六年七月号）

「企業行動と目標」（『経済セミナー』一九七六年八月号）

「寡占と有効競争」（『経済セミナー』一九七六年九月号）

「消費と欲求形成」（『経済セミナー』一九七六年一〇月号）

「消費者選択と市場機構」(『経済セミナー』一九七六年十一月号)

「いわゆる『市場の失敗』」(『経済セミナー』一九七六年二月号)

「分配と公正」(『経済セミナー』一九七七年一月号)

「混合経済における市場機構」(『経済セミナー』一九七七年二月号)

「社会主義経済における市場機構」(『経済セミナー』一九七七年三月号)

「企業分析の方法をめぐって」(『経済評論』一九七八年二月号)

一書にまとめてみると、各章間での重複やつつこみの濃淡が気にならないでもない。しかし、よくも悪くも、本書は、この三年間に私がとりくんできた研究の一つの軌跡として、私自身にとっては何がかの感慨を呼びおこす。もちろん、本書には欠陥や不十分な展開が残されているであろうことはよく承知しているつもりである。これらの点を、今後の研究の中で発展させてゆくための一つのステップという意味で、本書は、私自身にとって「一つの暫定的な報告書」としてある。

このような拙い書ができあがるまでも、実に多くの人々のさまざまな形の恩恵を受けてきたことを、私はいま思っておこしている。ここではいちいちお名前はあげないが、それらの人々に深く感謝したい。最後に、日本評論社の三川喜一氏には、出版にいたるまで種々ご配慮をいただいたことに対して、また林康興・堀岡治男両氏には『経済セミナー』連載中にお世話になったことに対して、ここでお礼を申しあげたい。

一九七八年七月一六日

著 者

目次

はしがき

第一章 経済問題の位相

一 「表象」としての現代経済

二 経済学の対象

三 完全競争市場

四 完全競争市場を超えて

五 規範性にふれて

補論1 前提としての「ホモ・エコノミクス」

一 経済学と「人間」

二 ホモ・エコノミクスの類型

三 ホモ・エコノミクスの射程

第二章 経済体制と市場機構

一 市場機構の分析視角

28 28 23 19 16 16 11 9 6 3 1 1

二 古典的資本主義と市場機構

33

三 現代資本主義・現代社会主義と市場機構

35

第三章 市場の調整機能

42

——「パレート最適」とその制約条件をめぐって(1)

一 市場機構の前提条件

42

二 調整機能の特徴

44

三 「パレート最適」の一般的規定

47

第四章 市場の調整機能

53

——「パレート最適」とその制約条件をめぐって(2)

一 消費の最適

53

二 生産の最適

59

三 消費および生産の最適

61

四 社会的無差別曲線と社会的厚生関数

64

補論2 余剰分析と最適性

71

一 消費者余剰

71

二 生産者余剰

73

三 完全競争と最適性

四 余剰分析の限界

補論3 「最適概念」と「最小許容限界」

——K・W・カップ『環境破壊と社会的費用』によせて

一 環境破壊の問題提起

二 社会的費用の諸規定

三 新古典派体系の批判

四 最小許容限界の提示

五 残された問題

第五章 市場と企業

一 効率性の評価——「状態」と「過程」

二 伝統的な企業理論

三 不確実性・取引費用と組織

四 市場と企業との相互関連

第六章 企業行動と目標

一 利潤最大化の相対性

113 113 107 105 101 99 99 91 89 86 83 81 81 76 74

- 二 長期的利潤最大化の含意
- 三 最大化と満足化

補論4 企業組織と効率性

- 一 産業組織と企業組織

二 市場と組織

三 ウィリアムソン VS. ライベンシュタイン (1)

四 ウィリアムソン VS. ライベンシュタイン (2)

五 市場組織と経済体制

第七章 寡占と有効競争

- 一 不完全競争と資源配分

- 二 有効競争と産業組織

- 三 産業組織と企業組織

補論5 市場機構と公的介入

—— J・K・ガルブレイス『経済学と公共目的』によせて

- 一 はじめに

- 二 大企業体制と「計画化」

- 三 「二つの体制」と社会的アンバランス
- 四 公的介入

第八章 消費理論と欲求形成

- 一 消費理論の対象
- 二 伝統的消費理論の検討
- 三 欲求形成の相互共同性
- 四 外部効果論とその限界

第九章 消費者主権と市場機構

- 一 問題状況
- 二 消費者主権と消費者選択の自由
- 三 情報の非対称性
- 四 市場的競争と消費者主権
- 五 非市場的条件と消費者主権

第一〇章 いわゆる「市場の失敗」をめぐる

- 一 問題状況
- 二 市場機構の「本来的」欠陥

203 202 202 197 195 192 190 188 188 182 179 175 173 173 166 163

三 市場機構の「麻痺」

四 市場の「普遍性」の限界

第二章 分配と公正

一 効率と公正

二 限界生産力説

三 分配の公正(1)

四 分配の公正(2)

第三章 混合経済と市場機構

一 混合経済と新古典派総合

二 競争的市場

三 寡占的市場

四 行政介入と市場

補論6 新古典派総合と寡占体制

——サムエルソン vs. ガルブレイス

一 「ニュー・エコノミクス」と新古典派総合

二 新古典派総合の射程と限界

三	「拮抗力」と国家介入	257
四	「社会的アンバランス」とインフレーション	259
五	「計画化」と「新しい産業国家」	262
六	「計画化体制」・「市場体制」および「公共国家」	264
第一章 社会主義経済と市場機構		
一	「混合」経済	271
二	所有制の問題	274
三	分権化傾向	276
四	市場機構の導入	279
五	市場型社会主義	282

第一章 經濟問題の位相

一 「表象」としての現代經濟

かつてJ・R・ヒックスは、經濟學の対象に觸れて次のように書いたことがある。すなわち、經濟學とは「人間社會の諸側面のうち經濟學者によつて研究されることが適切であるような部分を扱う社會科學の一分野である」⁽¹⁾と。

この、同義反復的で無意味とも思われる定義づけは、經濟學をめぐる諸經濟學者の見解がきわめて多様で容易に集約しえないこと、しかも經濟學の定義づけが歴史的相對性の下でしか規定されざるをえないことを意識した上での、苦肉の策といえないこともない。⁽²⁾ われわれは、本書で、經濟學が対象とすべき領域を網羅的かつ体系的に叙述することを意図しているわけではない。ただ、現代經濟を表象した時に想起されるいくつかの断面から、經濟問題の所在をさぐってみるというにとどめよう。

たとえば、問題考察の素材の一つとして、K・W・カッパの主張をとりあげてみることにしよう。彼によれば、環境破壊は、一九七〇年代という時間視野をはるかにこえて産業社會の將來を灰色におおう切実な現實問題であるだけでなく、經濟理論に対する重大な挑戦でもあるという。⁽³⁾ 挑戦とは、すなわち、二重の意味におけるそれである。第一に、分析対象に関して、そして第二に、分析方法に関してである。「環境」という多義的でいくぶん曖昧な表現が示

唆しているように、環境破壊の及ぼす累積的・循環的影響は、空間的にも時間的にもこれまでわれわれが通念的に経済学が扱うものと考えてきた領域をはるかにこえている。そして、外部性や社会的費用の導入、フローからストックへの視点の転換、世代間の分配問題の重視など、環境破壊に対する経済学の対応のありようは、このことを端的に表現しているといつてよい。また、分析方法における模索もいくつかの側面で広がりつつあるようにみえる。⁽⁴⁾たとえば市場の貨幣表示による量的相互依存関係とは異なる質的諸問題の分析、市場機構という部分システムにおける部分的最適に代わるべき全体システムにおける問題設定、新古典派的分析がこれまで依拠してきた方法論的個人主義に対する懐疑などはその例といつてよいだろう。

あるいはまた、いまではすでに日本語としてすっかり定着したようにみえる「学際的」研究という呼び名も、既存の個別的「タコツボ」型学問分野では解明不可能な問題の所在を意識したというポジティブな側面とともに、「学際」という表現そのものが示しているように、既存の個別的学問分野の枠組それ自体は依然として保持されているというネガティブな側面を必ずしも抜けきつてはいない。その意味で、「ササラ」⁽⁵⁾型の総合化、あるいは、G・ミューダールのいう「超学的」⁽⁶⁾体系をつくりあげているわけではない。以上のような対応は、経済学が現在おかれている過渡的な状況の一つの表現であるともみてよいかもしれない。

しかしまた、ミューダール流に言えば、存在するのは環境破壊それ自体であって、既存の学問分野を前提した形で経済学的环境破壊、社会学的环境破壊、物理学的环境破壊等々が、個々別々に存在しているわけではない。したがって、カップがいうように、環境破壊は、すでに述べた二重の意味において経済理論に対する重大な挑戦であるといつてよいだろう。もちろん、このような意味での挑戦は環境破壊にのみ限定されるわけではない。たとえばミューダールが強調するような分配と公正の問題、J・K・ガルブレイスが極限的な形で描きだした大企業体制の問題、さらには南北問題なども既存の経済理論に対する挑戦であることにまちがいはない。われわれが、現代経済の分析を進め

るにあたって、分析の軸にとりわけ留意するのは、あまりに個別化・孤立化した領域での無意味な形式整合性の追求にのみ陥ってしまうのを避けるためということによる。

もちろんその場合、われわれは、既存の経済学の「道具箱」の中で蓄積されてきた分析ツールを無視したり、あるいは従来までのものとまったく異なる分析ツールをつくりあげることがただちに可能であると考えているわけではない。さしあたり可能なことは、個々の分析ツールの用途と位置づけおよび限界を示すことによって、現代経済の分析にとっていかなる分析ツールが必要であり、いかなる分析ツールが欠如しているかをさぐるという基礎作業に限定される。

二 経済学の対象

よく知られているように、L・ロビンズによれば、「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」という。経済学のテキストブックの中で好んで引き合いに出されるこの定義づけをとりあげることから始めよう。

みられるように、この規定は三つの要因、(1)目的の複数性、(2)諸手段が複数の代替的用途をもつこと、(3)諸手段が目的に対して稀少であること、から成りたっている。そしてロビンズによれば、これら三つの要因がすべて存在するとき、はじめて固有の経済問題が生ずる。いいかえればこれらのいずれかの要因が欠如するときには、経済問題は生じないという⁽⁸⁾。

ところで、稀少性を中心にしたこれらの三つの要因を含む関係は、きわめて一般性をもつものであるから、「人間行動」の対象が、マルクス流に「胃の腑をみたすもの」であろうと、「幻想から生ずるもの」であろうとを問わない。

しかし、B・H・ヒギンズが揶揄したように、「美しくて、聡明で、気だてのやさしい少女は誰の目にも明らかのように稀少であり、彼女達は各種の代替的用途をもっている。だからといって様々の求婚者の間に彼女達を配分することは、経済学者が説明できる現象でもなければ、また経済学者が試みてきた現象でもない。」⁽⁹⁾そこで、現実には「財およびサービスの生産、分配、消費にかかわる限りで」という対象限定がなされる場合が多い。しかし、このように限定したとしても、ロビンズによる規定は、依然としてきわめて一般的であるから、その包摂しうる領域は必ずしも確定しない。すなわち、ロビンズ流の経済学の規定は、稀少性をめぐる人間の「行動様式」に即してなされたものである。人間行動の「対象」に即してなされたものではない。この規定によれば、前述の三つの要因を含む限り、経済学は市場機構を通ずる人間行動はもちろん、非市場機構を通ずる人間行動をも包摂しうるほどに一般的である。そして、このように一般的であるがゆえに、P・M・スウィーजीがかつて批判したように、ロビンズの規定では人間行動の特殊歴史的な「社会関係」への視点が欠落しているという問題がある。⁽¹⁰⁾

ところで、ロビンズ流のこの規定に依拠する論者の多くは、事実上、その対象を市場機構における合理的な人間行動に限定しているというのが実情である。すなわち、私的な財・サービスをめぐる消費者の効用最大化行動と、私利利潤の最大化を求める企業の合理的行動が、市場機構を通じていかにして効率的な資源配分を実現するかとの分析と叙述にあてられることが多い。そして、そのような効率的な資源配分の達成をもたらす機構としての完全競争市場が、分析の対象として特定化されるのである。

完全競争市場においては、供給者と需要者の数がきわめて多く、個々の市場参加者は市場全体に及ぼす影響力は無視できるほどに微小であり、市場価格を与件として受けとる。しかも、彼らは完全な市場情報・商品知識をもっており、売買される財はまったく同質で製品差別化が存在しない。さらに、生産要素は無限に分割が可能でありその流動性も完全であって、市場への参入が自由である。ここでは、個々の経済主体は、市場価格に対して何らの支配力をも